

全国
各地で

感染対策や不登校・いじめ問題解決へ

35人学級独自で実現

大阪府高槻市が中学校でも35人学級を実施する方針を決めました。2022年度に中学校1年生、23年度に中学校全学年で実施する計画です。高槻市は独自に教員を加配し小学校全学年で35人学級を実施しています。市教委はその教育効果から中学校で期待する成果として、担任教員受け持ち生徒の減少により、生徒の学力向上、教員による学習指導の充実、不登校生徒の減少、支援を要する生徒へのよりきめ細やかな対応、担任教員の負担軽減、働き方改革への寄与などを上げていきます。

大阪・高槻市 中学校でも実施

大阪府高槻市が中学校でも35人学級を実施する方針を決めました。2022年度に中学校1年生、23年度に中学校全学年で実施する計画です。高槻市は独自に教員を加配し小学校全学年で35人学級を実施しています。市教委はその教育効果から中学校で期待する成果として、担任教員受け持ち生徒の減少により、生徒の学力向上、教員による学習指導の充実、不登校生徒の減少、支援を要する生徒へのよりきめ細やかな対応、担任教員の負担軽減、働き方改革への寄与などを上げていきます。

1学級の上限を40人から35人に引き下げる義務標準法改正によって、公立小学校では、今年度から5年かけて全学年で「35人以下学級」が実現します。義務標準法の改正は40年ぶりで、きめ細やかな指導ができることに加え、新型コロナウイルスの「3密」回避の狙いもあります。しかしコロナ禍において、35人学級の実施進度はあまりにも遅く、中学校には計画されておらず、あまりにも不十分です。そこで、自治体独自に少人数学級を拡充する動きが次々と出てきました。

奈良・河合町 小中学校で先行実施

清原町長は3月の町議会で、2021年度から町独自の政策として35人学級に移行する方針を打ち出しました。「私は元教員で、教育現場の声を町政に反映したいと教育のまちづくりを重点施策にしています。不登校やいじめなどさまざまな問題がありますが、学級定数を下げることが大事。それをベースに体験学習や読書活動などで子どもたち

の心を育み、情緒面を安定させないと学力も伸びないと考えています。財政が厳しい中でも、少人数学級を求める世論を追い風に決断しました」と語ります。

群馬県 全学年で先行実施

群馬県はこれまで小1、2は30人学級、小3、4と中1は35人学級を県独自に実施してきました。昨年度から小6と中3も35人学級を実施しました。今年度からは、国の方針を先取りして全学年実施に踏み出しました。全国で11県目です。

山梨県 小1は25人学級

すでに小中全ての学年で35人以下学級を実現させている山梨県は04年度から小1、05年度から小2は学校



の判断で30人学級を組めるようにしてきました。21年度から小1は25人学級も可能にし、全公立小166校のうち22校で導入しています。22年度には小2への拡大をめざしています。

一日も早く 中学校まで実施を

私たちの長年の運動によって、少人数学級実現への歩みが、確実に前に進みつつあります。まずは一日も早く、国の責任で中学校までの35人以下学級を実現させていきましょう。そして、世界では当たり前の30人学級、20人程度の学級へとさらに前進させましょう。

泉北教組は、学校の実態に即した教職員の配置や支援学級在籍の子どもも含めた、35人以下学級の実現に向けて、これからも力を尽くします。